

定点観測◎拡大版

名古屋——原発と米軍への空中給油に反対

山本みはぎ

先回七月に書いてから早四ヶ月。暑い夏から季節はもう冬。やっぱりこの四ヶ月間もあつという間に過ぎてしまいました。

反原発の取り組み

先回、七月に愛知・岐阜・三重の東海三県の反原発運動をつなぐ「未来につなげる・東海ネット」を結成したことを報告しました。各地でそれぞれの取り組みをしながら緩やかにつながって、運転停止中の浜岡原発の廃炉、市民放射能測定センターの運営、福島支援などを取り組んでいくグループです。学習や講演会活動として、浜岡原発の学習会や、市民科学者養成を目的とする連続講座の開催、福島県いわき市議の佐藤和良さんの福島報告会、E TV特集でその活動が紹介され、今も福島の現場で研究と活動をされる木村真三さんの講演会などに取り組んできました。市民放射能測定センター（略称Cラポ）は、九月に正式に発足し、現在、市民ボランティアによる測定をしています。地元はもとより遠くは関東圏や東北からも測定依頼が来ています。浜岡原発に関しては二ヶ月に一回のペースで「中電対話デー」と銘打って中電への申し入れを継続しています。中々進んでいませんが、今後の課題としては、福島とどうつながるかです。先日、いわき市であった催しに参加してきました。具体的には、子どもたちに安全な食べ物を提供すること、常時被曝の危機に晒されている子どもたちの避難、疎開、保養の問題などなどたくさん宿題をもらってきました。福島であれだけの事故があったにもかかわらず、原発を推進する勢力は再稼働をあきらめていません。浜岡はもちろん、東海地方は福井の原発群にも近く、一二月のものじゆの現地集会にはバスをチャーターして参加する予定です。

課題は山積みなので、その陣形をどう作って持続させていくのか、これからの大きな課題です。

米軍への空中給油を巡る動き

不戦ネットの中心課題。小牧基地に配備されている空中給油機について、

一〇月三日付の新聞で、米太平洋空軍（司令部ハワイ）と自衛隊の間で、日米共同訓練や有事の際に航空自衛隊の給油機から米軍戦闘機などへの空中給油実施を可能にする覚書（MOU）を締結していたと報道されました。これまでの共同訓練では、米軍から自衛隊にしか給油できなかったところを、自衛隊からも米軍の戦闘機や爆撃機などに給油を可能にし、しかも訓練だけでなく実戦でも給油するという内容です。早々に、愛知県の航空対策課に、政府に対し、「覚書」の内容を明らかにするよう要請し、破棄すること。周辺自治体並びに県民に対し「覚書」の内容を明らかにすることなどの四項目の申し入れを行いました。

航空自衛隊小牧基地の滑走路部分は、県営名古屋空港として県が設置管理をしているものであり、航空自衛隊が使用料を払い借りています。導入に際して県は、給油もできる輸送機であり、小牧基地の「輸送と教育」という任務から逸脱しないという詭弁を弄して導入を容認した経緯があります。今回の覚書の内容は、このパテン的な「輸送と教育から逸脱しない」という県の説明からも容認できないものです。申し入れの回答は「覚書」の重要性もまったく認識せず、言外に「外交防衛は国の専管事項」だから関係ないというニュアンスがにじみ出ていました。県の姿勢は、責任・権利の放棄に他なりません。米軍との共同運用は、当初から私たちが指摘していた問題です。憲法で禁止されている集団的自衛権行使につながります。また、「覚書」という曖昧なもので、しかしその内容は、イラク戦争で小牧から派遣されたC130輸送機が、米軍の兵員や物資を運び戦争加担をしたように、空中給油機が給油をした戦闘機や爆撃機が爆弾を落とすという加害者の立場にさせられる危険を含んでいます。私たちは引き続き「覚書」の情報公開請求や、周辺の自治体への質問状の提出、小牧基地（首相、防衛省宛）の申し入れなどを取り組んでいます。

字数が尽きたので、最後に。野田政権発足以来加速する沖縄への新基地建設の問題でも、一二月には集会を行います。

（やまもと・みはぎ／不戦へのネットワーク）